

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7302）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりウッドチェンジ戦略事業	50,088	△7,463	42,625	△6,399		〈基金繰入金〉 △1,064		
トータルコスト	55,608	△7,463	48,145	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染拡大に端を発した木材価格高騰と品不足（ウッドショック）や、今後の森林施業で増加が見込まれるA材の供給を、外材や他県産材から県産材への転換（ウッドチェンジ）を進める絶好の機会ととらえ、製材、特に乾燥製材品の生産性向上や品質の担保・向上、安定供給体制構築等を目指す意欲的な県内企業の取組を支援する。

2 主な事業内容

国認証額の減及び執行見込み確定に伴う減額補正である。

（単位：千円）

区分	補正前	補正	計
木材加工流通施設整備	42,602	△6,399	36,203
県産材等利用状況調査	1,500	△1,064	436
補正に係るもの 計	44,102	△7,463	36,639

低コスト林業機械リース等支援事業	153,208	△45,367	107,841	△43,312		△2,055		
トータルコスト	165,037	△45,367	119,670	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	—				
工程表の政策内容	路網整備や高性能林業機械の導入による林業生産の基盤づくり							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

持続的な林業経営を推進するため、伐木搬出作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制を整備しようとする林業事業体等の機械化を支援する。

2 主な事業内容

国認証額の減及び入札残等による減額補正である。

（単位：千円）

区分	補正前	補正	計	補正財源内訳	
				国庫	一般財源
林業機械整備支援 林業機械リース支援 （国交付金事業）	67,698	△42,857	24,841	△42,857	0
林業機械整備支援 林業機械リース・レンタル支援	85,510	△2,510	83,000	△455	△2,055
合 計	153,208	△45,367	107,841	△43,312	△2,055

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
路網整備推進事業	526,102	△212,262	313,840	△212,262				
トータルコスト	544,240	△212,262	331,978	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	—				
工程表の政策内容	路網整備や高性能林業機械の導入による林業生産の基盤づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

機械化施業による低コスト林業を推進するため、間伐等の施業を効率的に行うために最も重要な基盤である路網整備を行う林業事業者等を支援する。

2 主な事業内容

国認証額の減に伴う減額補正である。

(単位：千円)

区分	補正前	補正	計
基幹的路網整備 林業専用道（規格相当）復旧	513,624	△212,262	301,362
森づくり作業道整備	12,478	—	12,478
合計	526,102	△212,262	313,840

非住宅木材活用推進事業	28,670	△9,279	19,391				△9,279	
トータルコスト	33,402	△9,279	24,123	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県産材の利用拡大を推進するため、県産材の特性を把握しデザイン性の高い非住宅を設計建築できる技術者の養成を行うとともに、県産材を優先利用した非住宅の木造化等の取組を支援する。併せて、県産材利用によるCO2固定量を認証し、木材利用が地球温暖化防止に資することについて普及・啓発を図る。

2 主な事業内容

令和3年度非住宅木造建築拡大推進事業（債務負担行為分）の執行見込み確定に伴う減額補正である。

(単位：千円)

区分	補正前	補正	計
非住宅木造建築拡大推進事業 (令和3年度債務負担行為分)	9,279	△9,279	0

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7264）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで取り組む原木きのこ生産モデル事業	7,000	△3,246	3,754	△1,750			△1,496	
トータルコスト	14,097	△3,246	10,851	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	—				
工程表の政策内容	県産特用林産物の生産振興							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>集落等組織（5名以上のグループ）が農閑期の活用や新しい働き方の中での副業・兼業による原木しいたけ等きのこ栽培に新規参入するモデル的な取組を支援することで後継者を確保・育成し、原木しいたけを増産すると共に、多品目のきのこ栽培を奨励し、地域の活性化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>新規認定地区の採択見込みの減に伴う減額補正である。（2地区→1地区）</p>								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

6目 林道費

県産材・林産振興課(内線:7297)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																							
				国庫支出金	起債	その他 (負担金)	一般財源																								
(公共事業) 林道事業	1,067,331	△105,825	961,506	△62,904	<△20,000> △26,000	△5,250	△11,671	県費負担 △31,671																							
トータルコスト	1,067,331	△105,825	961,506	(補正に係る主な業務内容)																											
従事する職員数	10.5人	0.0人	10.5人	—																											
工程表の政策内容	—																														
事業内容の説明																															
<p>1 事業の目的・概要 森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業名</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補助</td> <td>県営 森林環境保全整備林道事業</td> <td>314,000</td> <td>△70,000</td> <td>244,000</td> <td>事業計画の見直しによる減額補正</td> </tr> <tr> <td>団体営 農山漁村地域整備交付金 林道事業</td> <td>147,734</td> <td>△35,825</td> <td>111,909</td> <td>事業計画の見直しによる減額補正</td> </tr> <tr> <td colspan="2">補正に係るもの計</td> <td>461,734</td> <td>△105,825</td> <td>355,909</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(着工地区概要:別紙のとおり)</p>									事業名		補正前	補正	計	補正理由	補助	県営 森林環境保全整備林道事業	314,000	△70,000	244,000	事業計画の見直しによる減額補正	団体営 農山漁村地域整備交付金 林道事業	147,734	△35,825	111,909	事業計画の見直しによる減額補正	補正に係るもの計		461,734	△105,825	355,909	
事業名		補正前	補正	計	補正理由																										
補助	県営 森林環境保全整備林道事業	314,000	△70,000	244,000	事業計画の見直しによる減額補正																										
	団体営 農山漁村地域整備交付金 林道事業	147,734	△35,825	111,909	事業計画の見直しによる減額補正																										
補正に係るもの計		461,734	△105,825	355,909																											

(注)起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林産振興課（内線：7297）

2 目 林道施設災害復旧費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 林道施設災害復旧事業	316,783	△246,650	70,133	△238,178	<△150> △3,000		△5,472	県費負担 △5,622
トータルコスト	316,783	△246,650	70,133	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	2.0人	0人	2.0人	—				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名		事業主体	補正前	補正	計	補正理由	
補助	県営	過年災	県	43,697	△15,564	28,133	事業費の確定に伴う減額補正
		現年災	県	58,000	△38,000	20,000	事業費の確定に伴う減額補正
		計		101,697	△53,564	48,133	
	団体営	過年災	市町村	47,029	△47,029	0	事業費の確定に伴う減額補正
		現年災	市町村	158,057	△146,057	12,000	事業費の確定に伴う減額補正
		計		205,086	△193,086	12,000	
補正に係るもの 計			306,783	△246,650	60,133		

（注）起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

森林づくり推進課 (内線: 7304)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑・木とのふれあい体験事業	4,239	△900	3,339				△900	
トータルコスト	8,971	△900	8,071	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策内容	とっとりグリーンウェイブの展開							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県民共通の財産である森林を守り育てることの大切さを普及啓発するとともに、平成25年5月に鳥取県で開催した第64回全国植樹祭の成果を後世につなげるため、県植樹祭の開催、とっとり花回廊「いやしの森」の整備等を行う。</p> <p>また、緑化に関して功績のあった県民の方等を表彰し、緑化の取組を推進する。</p> <p>さらに、緑化推進団体等の活動支援を通じて、身近な地域の緑化や里山林整備等を推進する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>コロナ禍による第66回鳥取県植樹祭の規模縮小や木工教室の中止に伴う減額補正である。</p>								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費

森林づくり推進課 (内線：7335)
 (単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業(基金積立事業)	175,927	3,175	179,102				3,175	
トータルコスト	176,716	3,964	180,680	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	森林環境保全税収の基金積立、取崩等事務				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

森林環境保全税の税収を基金に積み立て、使途事業に要する経費に充てる。

2 主な事業内容

税収見込みの増に伴う増額補正である。

(単位：千円)

区分	補正前	補正	計
森林環境保全税税収	175,897	3,175	179,072
基金運用利息	30	0	30
合計	175,927	3,175	179,102

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

4 目 森林病虫害防除費

森林づくり推進課（内線：7298）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ナラ枯れ対策事業	67,256	△24,555	42,701	△11,055		△6,000 <基金繰入金>	△7,500	
トータルコスト	84,605	△24,555	60,050	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	—				
工程表の政策内容	市町・国等関連機関との綿密な連携による松くい虫およびナラ枯れ被害対策の徹底							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県西部を中心に発生しているカシナガキクイムシ（以下、「カシナガ」という。）によるナラ類（コナラ、ミズナラ等）樹木の被害を抑制し、国立公園大山等をはじめとする県内の貴重な自然環境・森林景観を形成する区域への被害まん延を防止することを目的に、重点対策区域（大山山頂を中心とした10km範囲）を中心に駆除及び予防を実施するとともに、被害が発生しにくい森林に転換するため、被害地域の高齢林の伐採、更新を図る。

また、令和3年度に設置した有識者を交えた専門家会議等を継続的に開催し、今後の被害対策の在り方を検討するとともに、ナラ枯れ被害跡地のモニタリングやフォロー対策に取り組む。

2 主な事業内容

国認証額及び執行見込みの減に伴う減額補正である。

（単位：千円）

区分	事業内容	補正前	補正	計
1 予防対策	カシナガトラップによる捕獲等	17,085	0	17,085
2 駆除対策	立木くん蒸、伐倒駆除、立木シート被覆・撤去等（国1/2）	27,000	△16,817	10,183
3 若返り対策	被害地域の高齢林の更新（伐採、搬出）	14,200	△6,000	8,200
4 被害跡地更新実証事業	ナラ枯れ被害跡地における更新過程のモニタリング	2,000	△1,300	700
5 被害対策専門家会議等	有識者を交えた被害対策方針の検討等	231	0	231
6 空中探査等	ヘリコプターを利用した被害木の調査（国1/2）	6,740	△438	6,302
合 計		67,256	△24,555	42,701

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課（内線：7305）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
種苗安定生産 対策事業	10,433	△670	9,763				△670	
トータルコスト	30,148	△670	29,478	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	—				
工程表の政策内容	皆伐再造林の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

皆伐再造林の計画的かつ確実な推進を図るため、県内の優良品種の種苗の安定供給に繋がる苗木生産施設の整備を支援するとともに、県営採種穂園の適正な整備や造成を進める。

2 主な事業内容

事業計画の変更等に伴う減額補正である。

(単位：千円)

区分	補正前	補正	計
県営採種穂園維持管理	7,439	△96	7,343
種子採取・精選	1,244	0	1,244
コンテナ苗生産施設等の整備	1,750	△574	1,176
合計	10,433	△670	9,763

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7305)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	957,925	△149,576	808,349	△112,232	<△25,900> △37,000		△344	県費負担 △26,244
トータルコスト	958,714	△149,576	809,138	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	8.2人	0.0人	8.2人	—				
工程表の政策内容	森林整備の推進、森林病虫害被害対策の徹底							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。</p> <p>また、皆伐再造林推進事業により造林事業で実施する再造林及びその後の保育作業等を重点的に支援し、持続可能な林業経営を見据えた森林の若返りを図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国費認証の減による減額補正である。</p> <p>(着工地区の概要:別紙のとおり)</p>								

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
5 項 水産業費
1 目 水産業総務費

水産振興課（内線：7314）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費	55,534	△8,690	46,844			<基金繰入金> △8,690		
トータルコスト	57,900	△8,690	49,210	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							

事業内容の説明 【「鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

漁業者等に運転資金等の融通を行った金融機関に対し、利子補給を行い、もって漁業者等の経営の安定を図る。

項目名	利子補給の対象となる融資の目的等
漁業近代化資金助成事業	漁業者等の資本整備の高度化と漁業経営の近代化（漁船建造等）
漁業経営安定対策資金事業	中小漁業者等の経営の安定
漁業経営維持安定対策事業	漁業経営の維持が困難となった中小漁業者の漁業経営の再建
漁業経営財務基盤強化資金事業	燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りの円滑化
もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金（6次産業型利子補給事業）（漁業関係）	「農家が取り組む6次化産業化推進事業」の補助残に漁業近代化資金を活用する場合に、利子補給を行い実質金利を無利子化
JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響から資金繰りに窮している漁業者等の資金繰りの円滑化

2 主な事業内容

漁業金融対策費に係る各事業とも、令和4年中の貸付金額が当初予算要求の見込みより減少したことによる減額補正である。

水産振興局特別会計繰出金	113,393	△6,932	106,461				△6,932	
トータルコスト	113,393	△6,932	106,461	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。

2 主な事業内容

鳥取県県営境港水産施設事業特別会計の執行見込に伴う減額補正である。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産振興課 (内線: 7317)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	138,775	△30,931	107,844				△30,931	
トータルコスト	165,588	△30,931	134,657	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.4人	0.0人	3.4人	—				
工程表の政策内容	漁業経営体の急激な減少に歯止め							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導体制を整備・支援する。</p> <p>また、新規就業者が着業する際に必要な漁船・機器等の取得に必要な支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>漁業研修事業費補助金及び漁業経営開始円滑化事業費補助金において、補助対象者の減少に伴う減額補正である。</p>								
がんばる漁業者支援事業	6,171	△601	5,570	△601				
トータルコスト	6,960	△601	6,359	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>沿岸漁業者等が漁業経営改善を図るために漁船用機器の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>がんばる漁業者支援事業費補助金における整備機器の精査及び事業実施主体の減による減額補正である。</p>								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 5 項 水産業費
 2 目 水産業振興費

水産振興課（内線：7316）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
主要水産産地 共同利用施設 等整備事業	12,234	△2,567	9,667				△2,567	
トータルコスト	13,811	△2,567	11,244	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>本県の豊かな「食」を支える水産物を安定的に供給するため、主要水産産地における共同利用施設などの整備を支援することにより、生産基盤の底上げを図り、強い水産産地の形成を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>主要水産産地共同利用施設等整備事業において、交付決定後の実施設計により金額を精査した結果、工事費が減少したことによる減額補正である。</p>								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 5 項 水産業費
 2 目 水産業振興費

水産振興課（内線：7317）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁場環境保全事業	3,950	△1,505	2,445	△500			△1,005	
トータルコスト	13,413	△1,505	11,908	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	-				
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

有害生物発生時の駆除や藻場の保全に取り組むことで漁場環境の維持・回復を図る。また、疾病発生時に蔓延防止命令の実施及び疾病検査体制を構築することで漁業被害の低減を図る。

2 主な事業内容

ヒトデ類の大量発生がなく、有害生物駆除支援初動対応事業による駆除作業が行われなかったこと、また、コイヘルペスウィルスが発生しなかったことなどによる減額補正である。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 5 項 水産業費
 2 目 水産業振興費

水産振興課（内線：7317）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
イワガキ岩盤 清掃実証事業	3,667	△3,167	500				△3,167	
トータルコスト	4,456	△3,167	1,289	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

水産基盤整備事業で設置したイワガキ増殖礁を継続的に利用し、イワガキ資源の増加と安定を図るため、県栽培漁業センターが開発した岩盤清掃機器及び食害対策器の実証調査を行う活動に対し支援を行う。

2 主な事業内容

利用地区が減少したこと（7地区→1地区）及び事業費執行見込みによる減額補正である。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産振興課（内線：7680）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
養殖事業化支援費	14,000	△14,000	0				△14,000	
トータルコスト	16,366	△16,366	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	△0.3人	0人	—				
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県養殖振興に資するため、県内に普及していない養殖技術の普及、栽培基本計画に位置付けられた養殖対象種の養殖生産量の増大、生産の効率化や環境配慮型養殖への取組を実施するために必要な施設整備に対して助成を行うことで、本県の養殖業を推進し、本県水産物の安定供給や養殖業経営の安定を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>当初要望していた事業者が、事業用地取得に時間がかかり事業実施時期が翌年度になったこと等による減額補正である。</p>								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
5目 漁業取締費

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海面漁業取締費	26,835	△1,206	25,629				△1,206	
トータルコスト	74,940	△1,206	73,734	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.1人	0.0人	6.1人	-				
工程表の政策内容	適時・的確な漁業取締							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>漁業秩序の維持を確立するため、海面及び内水面の漁業取締活動を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>漁業取締船「はやぶさ」通常整備工事及び備品購入費の執行残が生じたことによる減額補正である。</p>								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7806）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」輸出強化事業	65,000	△22,262	42,738	△18,631			△3,631	
トータルコスト	79,983	△22,262	57,721	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	—				
工程表の政策内容	海外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県産品の魅力発信及び県内事業者の輸出促進活動の支援を通じて、県産農林水産物の輸出拡大及びインバウンド観光の促進に寄与する。

2 主な事業内容

輸出促進活動支援事業費補助金は、これまでの事業実施状況を踏まえ、補助事業に係る不用額を精査したことに伴う減額補正である。整備事業費補助金は、ウクライナ危機等により部品調達が困難となっており、年度内の事業完了が難しいといった理由から活用予定が見込まれず、全額を減額補正するものである。

（単位：千円）

細事業名	補正前	補正	計
「食のみやこ鳥取県」輸出促進事業	30,000	0	30,000
新しい生活様式における輸出促進活動支援事業費補助金	20,000	△7,262	12,738
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設の整備事業費補助金	15,000	△15,000	0
合計	65,000	△22,262	42,738

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7834）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
もっと「食のみやこ鳥取県」地産地消推進事業	30,886	△2,106	28,780	△1,053			△1,053	
トータルコスト	36,406	△2,106	34,300	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

SDGsの推進や、コロナ禍を契機としたライフスタイルの変化により、消費者の安全安心志向、域内経済循環や環境配慮行動など社会貢献意識が高まっている。この社会意識の変化をとらえて改めて地産地消の意義を訴求するとともに、小売事業者と連携して地産地消を活かした消費促進実証事業や「食のみやこ鳥取」の情報発信を展開する。

2 主な事業内容

地産地消ポイント実証事業の執行見込額の減に伴う減額補正である。

（単位：千円）

細事業名	補正前	補正	計
地産地消ポイント実証事業	3,100	△2,106	994

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7834）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
6次化・農商工連携支援事業	46,438	△12,119	34,319	△12,119				
トータルコスト	83,502	△12,119	71,383	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	4.7人	0.0人	4.7人					
工程表の政策内容	農林水産業者等の6次産業化(農商工連携)の取組支援							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む「6次産業化」や、食品加工業者など商業・工業分野が農林漁業と連携して商品開発等に取り組む「農商工連携」について、ソフト・ハード事業に対する補助や、相談対応・専門家派遣等を行う支援窓口を設置することで、県産農林水産物の高付加価値化を図り事業者等の所得向上・経営安定化、地域経済の活性化を目指す。

2 主な事業内容

当初予定していた事業者の事業取りやめ等によるもうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金の減、支援体制整備（農産漁村発イノベーションポートセンター運営）に係る国交付決定額の減等に伴う減額補正である。

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計
もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金（6次化・農商工連携型）	25,739	△9,204	16,535
支援体制整備	17,000	△2,915	14,085
合計	42,739	△12,119	30,620